

京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成27年3月

京 丹 後 市

京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(目次)

はじめに	1
I. 人口問題に対する基本認識	1
1. 市民との認識の共有から始まる。	1
2. 「人口減少」の状況と影響	1
(1) 本市の人口減少の状況は、都市部より一層進行している。	1
(2) 人口減少の進行は、若者層を中心とした「大都市圏等への転出」が 主因である。	2
(3) 人口減少のこれ以上の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与える。	2
II. 今後の基本的視点	3
1. 人口減少問題に取り組む積極的な姿勢	3
2. 今後の基本的視点	3
(1) 4つの基本的視点から取り組む。	3
(2) 「地域再生計画」、今後創設が見込まれる「地方創生特区」等を 積極的に活用した戦略により進める。	5
III. 目指すべき将来の方向	6
「ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまちへ 北近畿新時代へ 和のちから輝く 京丹後へ」(以上「総合計画」より)	
1 人口対策の効果が十分発現すれば、 2060年、本市は「7万5千人」程度の人口が確保される。	6
(1) 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値	6
(2) 「4つの基本的視点」と「戦略」等により人口対策の効果を十全に発現 させた推計値：2060年、7万5千人程度	6
<上記の「7万5千人程度」の推計数値の実効性等についての検証等>	8
おわりに	9

(参考資料)「京丹後市の人口推移等グラフ」「京丹後市の人口長期見通し」

京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

はじめに

京丹後市の人口減少の克服と将来のまちの発展・繁栄のため、この度、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」に基づき、「京丹後市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「京丹後市人口ビジョン」という。）」及び「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「京丹後市総合戦略」という。）」を策定した。

本「京丹後市人口ビジョン」は、京丹後市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示することを目的としている。これにより、人口減少をめぐる問題や本市の創生＝将来の発展・繁栄の在り方について、市民の論議がより一層深まることを心から期待するものである。

I. 人口問題に対する基本認識

1. 市民との認識の共有から始まる。

日本が「人口減少時代」に突入している中で、本市も人口減少が顕著に進んでいる。国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少がそのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねず、このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、本市における人口の現状と将来の姿についても、まずは、市民の皆さんと認識を共有し、国・京都府・近隣市町と力をあわせて取り組んでいくことが何よりも重要である。そこで、まず本市の人口の現状と将来の姿を明らかにすることとする。

2. 「人口減少」の状況と影響

(1)本市の人口減少の状況は、都市部より一層進行している。

日本の総人口が 2008 年以降、減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると 2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードにまで加速するとされるが、一方で、本市の人口は、戦後、既に昭和 25 年の約 8 万 3 千人をピークに減少し続けている。また、平成 2 年を境に、年少人口（0～14 歳）を老年人口（65 歳以上）が上回り、生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和

35年の約4万8千5百人をピークに減少し続けている（図1）。

国の長期ビジョンが指摘するように、全国の人口減少の進み方をみると、大きく三段階に分けることができる。「第一段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第二段階」は若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から減少へと転じる時期、「第三段階」は若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期である。2010～2040年で見ると、都市部では「第一段階」に該当するが、本市はすでに「第三段階」に入っており、若年人口は2010年の8,042人から2040年には3,736人へ、老年人口は2010年の18,267人から2040年には16,671人と社人研の将来推計人口では見込まれている。

2010～2040年の間に、東京都区部は▲6%、中核市・特定市の多くは▲15%の減少にとどまるのに対して、本市の人口は▲35.2%と実に2倍以上のスピードで人口が減少する『人口急減』が待ち受けている。

(2) 人口減少の進行は、若年層を中心とした「大都市圏等への転出」が主因である。

都市部と比較し、このような人口減少の格差が生じるのは、本市から大都市圏等への若年層を中心とした「転出」が多いことが第一の原因である。（図2.3）

本市の場合、出生率自体は低下傾向にあるものの、都市部に比べ比較的高い水準にあるが、高校及び大学の卒業時期の年代の若年層を中心とした転出による社会減が、出生率減による影響以上に大きい意味をもつ。さらに、大学卒業後の本市への再転入及び新転入が少ないなど出産適齢期の若年世帯数が減少することにより、出生率の低下傾向と相まって、出生数がさらに減少してしまうという、人口減少のスパイラルが現況している。このように、本市では、出生数の低下という「自然減」に加えて、将来世代の形成が期待される若い世代が大量に流出する人口の「社会減」が重なり合い、都市部に比べて数十年も早く人口減少※に至ったのである。

最近、民間機関の日本創成会議・人口減少問題検討分科会が発表した分析結果によると、大都市圏への人口移動が現在のペースで持続すると仮定した場合、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」が2010～2040年にかけて、半数以下になる自治体の割合は、896自治体（全体の49.8%）にのぼるとされており、人口減少は本市に限ったことではないものの、その中に本市も含まれていることはしっかりと受け止めておく必要がある。

※ なお、本市は、百寿率が全国平均の約2.4倍にのぼる百歳長寿に恵まれた地域であるが、全人口に占める百寿者の割合はまだ小さく、人口減少への統計的影響へは参酌に及ばない。

(3) 人口減少のこれ以上の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与える。

本市においては高齢化が都市部以上に進んでおり、これにより人口の減少を上回る「労働力」の減少が生じ、人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当た

りの所得を低下させる状況が始まっている。

そして、それが産業集積や雇用環境・規模を減じさせ、更なる人口流出を引き起こすとともに、高齢化の進展もあいまって、いわゆる限界集落・準限界集落も増大し、市内の地域によっては日常の買い物や医療サービスなど住民生活の維持に欠かせない社会・生活サービスをいかに確保していくかが重要な課題となるなど、人口減少の進展が地域社会に甚大な影響を及ぼし始めている。

Ⅱ. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む積極的な姿勢

国の長期ビジョンが指摘・示唆するように、人口減少への認識を市民の皆さんと共有しつつ、適格な施策を集中的かつ持続的に展開していけば、人口減少に歯止めをかけるばかりか、必ずや、調和の取れた増加に転じていくことも可能である。

その上で、この成果が出てくるには、事柄の総合的な性格上、一定の時間がかかることは否めないだけに、いち早く取り組んでいくことが重要であり、壮大な意欲をもって、国、京都府、近隣自治体はじめ関係機関・企業等とともに力を合わせて、積極的かつ速やかにこれに取り組んでいく。

2. 今後の基本的視点

(1) 4つの基本的視点から取り組む。

人口減少への対応は、大きく二つの方向性が考えられる。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものである。もう一つは、転出の抑制、転入者の増加による社会増を拡大していくための「積極戦略」を発展的・持続的に行うものであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要である。こうした取り組みにあたっての、基本的視点となるのは、次の4点である。

① 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進

ア) 産業の発展、新産業の創出・集積による「しごとづくり」

本年以降の大都市圏との交通アクセスの飛躍的向上を活かし、「地域再生計画」、今後創設が見込まれる「地方創生のための特区」等を積極的に活

用し、市内の伝統産業をはじめ各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を本格的に図り、若年層・壮年層を中心とした本市からの人口流出に歯止めをかけ、人口流入の増加を図る。

イ) テレワーク形態のワークスタイルの発展を促し、本格的な「職場の誘致」による「しごとの場づくり」

今後とも、ICTの活用環境が飛躍的に進展することが見込まれる中、本市地域でのテレワークの環境整備とともに、豊かな環境と食という本市の傑出した特色を活かした快適な居住・生活環境を提供することにより、大都市地域に所在する事業所の「職場の本市への誘致」を本格的に推進する。これにより多くの居住と「しごとの場」をつくり、人口流入を促進する。

② 若年層の人口流出の抑制・歯止め

高校卒業後における大学入学等のための大都市圏等への流出を抑制し、又は活動レベルでの交流人口を獲得するため、「地域再生計画」の活用も含め、市外の大学、大学生等が本市市内で半・定住的に活動することを可能とする「地域協働大学」を創設・発展させ、大学生を中心とした若年層の交流人口の持続的増大を図るとともに、将来の正式な大学誘致につなげていく環境整備を図る。これにより、大学卒業時等のU I Jターンの拡大と将来の大学誘致による人口流出の抑制・歯止めとしていく。

③ 若い世代(結婚・出産・子育て世代)の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備

上記①により市内に職場が拡充されたとしても、生活環境に劣れば生活環境に一層優れた近隣自治体に居住して本市職場に通うというワーク・ライフスタイルにとってかわられることが相応に見込まれる。このため、上記①②に併せ、若い世代が安心して働き、希望通り出会いや結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を実現・充実する。

④ 高齢者層をはじめとした健康長寿の一層の推進と市外からの定住化の促進 - 感謝しよう！高齢化社会、喜ぼう！長寿社会の実現 -

本市は百歳長寿に恵まれた地域であり、百歳になってもますます元気な健康長寿の推進を引き続き図る。これにより、それ（健康長寿化）自体、人口減少の抑制に直接つながるとともに、介護、医療等の社会的負担の軽減、高齢者層の一層の健康化による地域経済力も含めた社会活力の増進、健康な生活環境を求めている市外からの交流や定住化等の促進が図られる。

さらに加えて、介護を受ける側から若い世代の子育てを支援する側になることが、出生率の向上につながることも知られており、人口減少問題に対処

する大切な一角に、高齢者の健康長寿化が位置づけられる。

(2) 「地域再生計画」、今後創設が見込まれる「地方創生特区」等を積極的に活用した戦略により進める。

まず、国の長期ビジョンの中で指摘されているように、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京圏在住者の4割が「移住する予定」または「今後検討している」としており、中でも10代・20代が多い結果となっている。また、第2次京丹後市総合計画策定のためのアンケート調査結果において、「これからもずっと京丹後市に住み続けたい」、「いったん離れるかもしれないが、いずれは戻ってきたい」と回答した「定住意向」を持つ人の割合は約8割を占めている。一方、転入に対する不安材料として、「帰りたいが働く場所がない」、「大都市での生活と比べ不便ではないか」といった懸念材料の声がある。このように、雇用を創出し、地元へのU I Jターン等による定住・移住環境を整えていくことは、市民や移住希望者の「希望の実現」に大きく貢献するものであり、まちづくりの中心的な理念である住民福祉の向上や市民総幸福の実現に確実につながることが改めて確認される。

その上で、人口減少対策を本格的に進める上での(1)記の4つの基本的視点の推進に当たっては、その大きくて多様な重要性にかんがみても、その十全な実現のうえでは全国を俯瞰した戦略的視点が非常に重要であり、昨年5月に国に採択いただいた本市の「地域活性化モデルケース」をはじめ本市の地域特性を全国レベルで特徴的かつ先導的（これは同時に、将来、地域横断的に裾野の広い発展につながりうる）に活かすことができる、「地域再生計画」や今後創設が見込まれる「地方創生特区」など、地方創生の柱となる各種制度の積極的な適用を可能な限り受け、地域横断的な活発な連携による地域間で相互・相乗効果のある発展的で未永い展開を図る。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまちへ

北近畿新時代へ和のちから輝く 京丹後へ (以上「総合計画」より)

1 人口対策の効果が十分発現すれば、2060年、本市は「7万5千人」程度の人口が確保される。

(1) 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値

① 社人研の将来推計人口：2060年 2万6千人程度

本市将来の人口動向を超長期の視点から見ると、社人研の将来推計人口（平成24年）では、このまま推移すると、2060年の人口は2万6千人にまで落ち込むと推計されているが、これは、基本的に、地域経済の低迷や世界不況等に伴う厳しい地方の経済社会等の変化の時期を中間にもつ2005年から2010年の間に生じた諸変化を含む過去の人口動態の趨勢を基礎に算定された社会増減、出生率などの指標が長期に亘り維持される前提での想定によるものと理解される。

② 国の長期ビジョンにいう「50年後1億人程度」を前提とし、単純に比例させた本市の推計人口：2060年 4万4千人程度

社人研の推計によると全国の2060年の総人口は8,674万人にまで落ち込むと推計されている中で、国の長期ビジョンでは、各種人口対策により1億人程度の人口が確保されることを見込んでいる。全国で8,674万人を1億人へと増加シフト（現人口からの減少率を抑える）させる状況を、比例的に本市で人口増加の推移をさせた場合、本市の人口は4万4千人程度と想定される。

(2) 「4つの基本的視点」と「戦略」等により人口対策の効果を十全に発現させた推計値：2060年 7万5千人程度

① 特色ある地域環境を活かし続ければ、出生率は、これまでの本市としての最大経験値である2.32程度までは向上・回復する。

国の長期ビジョンによれば、仮定として、2020年に出生率=1.6、2030年に1.8まで向上し、2040年に2.07が達成されるケースを前提としているが、現在、全国の出生率が1.39なのに対し本市の出生率は「1.73」であり、出生率推移を想定する出発点の数値が異なるので、この差を前提に、ア) 国の出生率の伸び率をそのまま本市の伸び率にも活用、イ) ただし、伸び率を青天井に掛け合わせるのではなく、

本市の過去の最大経験値である出生率「2.32」の数値を最大値とし、それが 2060 年まで維持されるものとして、本市出生率の時系列を想定した。

先述の基本的視点にいう若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備し続けることにより、出生を巡る全国の伸び率以上には本市の出生率を確保することが可能であるとともに、一方で慎重な姿勢の想定も必要であるため、本市の過去の経験値の最大範囲を超えない出生率の想定とした。

- ② 転入を増やし転出を減らす「社会増」を着実に進め、「25 歳～49 歳の人口移動率を 2020 年以降 5 年ごとに 5%ずつ向上」(※1) 及び「50 歳～69 歳の人口移動率を同じく 2020 年以降 5 年ごとに 1%ずつ向上」(※2) することを見込む。

先述の基本的視点にいう若者層・壮年層を中心とした人口流入の促進及び人口流出の抑制・歯止めにも本格的に取り組むことにより、新産業を含む各種産業の集積、とりわけ、超長期にはテレワーク環境の抜本的整備も想定され、定住促進に欠かせない本格的な「職場誘致」も十分に見込めるので、上記数値の達成を見込みたい。

本市は、京阪神地域という全国有数の大都市圏に地理的には比較的近い距離に立地しているものの、基幹的高速道路などの交通アクセスに大きな課題があり、人口・産業集積が他地域と比較して必ずしも十分ではない状況にあったが、本年以降、大都市圏との交通アクセスが飛躍的に向上する“北近畿新時代”という画期的な時代の転換点をいよいよ迎え、この環境を最大限に活かして域内外の観光振興等大交流、各種産業の集積・発展を京都府・近隣自治体等関係者とともに本格的、持続発展的に図る。

また、壮年後期・高齢者層の移動率の 5 年ごとの 1%向上については、壮年後期・高齢者層を中心とした一層の健康化により生残率の向上とともに地域経済・社会活力も増進し、健康な生活環境を求めて市外からの交流や定住化等の促進が図られることによるものである。

(※1) 大学卒業等の年代以降の 22 歳～24 歳の人口移動率も 25 歳以上と同等に 2020 年以降 5 年ごとに 5%ずつ向上することとするため、これを単純化した上で「20 歳～24 歳の人口移動率を 5 年ごとに 3% (=5% × (22 歳～24 歳 / 20 歳～24 歳)) ずつ向上する」ことを含む。また、22 歳～49 歳までの人口移動率の向上については、政策効果が 3 年後の 2018 年度から本格的に発現すると見込み、「2015 年 - 2020 年」間の移動率については各 2/5 倍 (5%→2%、3%→1.2%) としている。

(※2) 本市の百歳長寿に恵まれた特色を活かし、90 歳以上の生残率を 2020 年以降 5 年ごとに 1%向上することを含む。

このように算定された社会増と①の自然増を加えて算出した「5 年ごとの人口増加率」をみてみると、本市の場合、20 年後に初めて人口減少局面を脱し、ア) 30 年後の 2045 年には 6.3%となり初めて 5%を超え、イ) 40 年後の 2055 年には 10.4%となり初めて 10%を超えることとなるが、これを「2000 年から 2005 年」又は「2005

年から 2010 年」までの間の全国の市の人口増加率と比較すれば、都市近郊の交通アクセス・生活環境等整備地域を中心に、ア) 出生率が総じて低い現状にもかかわらず 69 にのぼる都市が人口増加 5%以上（最大 16%以上。近隣の京都府域の 2 自治体を含む。）を達成し、イ) 8 つの都市が人口増加率 10%以上を達成している。

今後、中長期的には、テレワークに資する ICT 環境をはじめ、各種利便性が向上する都市的環境が本市及び本市周辺を巡っても面的広がりをもって格段に進むことも想定される中で、上述の基本的視点による真剣な取組みと相まって、本市は、現在の都市近郊・居住魅力地域に比肩して相当する、将来の居住魅力地域に変貌していく可能性が相応に認められ、更なる出生率向上も含め対策とその成果の発現が十全になされれば、このことは十分に実現可能な数値であると考えます。

<上記の「7 万 5 千人程度」の推計数値の実効性等についての検証等>

① 本市総合計画との関係

昨年 12 月に策定した本市の総合計画においては、10 年後（概ね 2025 年）の人口の想定値として「定住人口 5 万人～6 万人」としている。

2015 年の人口を 55,340 人とする出発点なので、最大 6 万人に届くためには 10 年間で約 4,500 人の増加を想定するものであるが、これを単純に線形に比例延長して 2060 年の人口を推計すると、「約 7 万 5 千人強」の人口と想定される。

このように総合計画による 10 年後の想定人口を前提にして、あくまで総合計画の最大想定値としてであるが、単純化して推定した場合でも、(2)の「7 万 5 千人程度」という推計人口は、総合計画の延長想定値の範囲の中にあつて、かつ、大きなズレはなく、相互にほぼ整合している。

② 本市市域の過去の人口の経験値との関係 - 同時に、東京に人口が過度に集中する以前の日本が成長活力にあふれていた時期の「全国 - 京丹後」の人口バランスとの類似性 -

先述のように本市の人口は、昭和 25 年の約 8 万 3 千人をピークに減少を続けているが、今から 2060 年までの約 45 年を時間軸として過去にさかのぼった約 45 年前の 1970 年（昭和 45 年）の本都市域の人口は「75,187 人」＝約 7 万 5 千人であった。

とすれば、2060 年、約 45 年後の(2)の「7 万 5 千人程度」の人口は、同じ期間を過去にさかのぼった約 45 年前の本都市域の人口の範囲内かつ同程度であり、ア) 過去の最大経験値である約 8 万 3 千人を超えるような非経験的なものではなく、かつ、イ) 2060 年に向かっての人口増加の平均スピードも、45 年前からの人口減少の平均スピードとほぼ同じであり、その意味で一種現実感のあるものである、と受け止められる。

なお、全国の人口も昭和 45 年にその前の 40 年との 5 年間比較では初めて 1 億人

を超え「104,665,171人（←99,209,137人（昭和40年）」＝約1億人となったものであり、国の長期ビジョンでいう「人口は2060年1億人程度が確保される」場合に「本市人口は7万5千人が確保される」ことは、約45年前の昭和45年時点における国全体の人口約1億人と本市市域の人口約7万5千人との人口関係とほぼ同じであり、国土全体の人口構造のバランスの問題としても、過去の経験値と極めて調和・整合しているといえる。

特に、東京一極集中が過度に進む以前の日本全体が成長活力にあふれていた時期の「全国 - 京丹後」の人口構造バランスとほぼ同じであるという点は、今後の成長を期する上でもとても示唆深く受け止められる。

おわりに

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題である。しかしながら、国、京都府、近隣自治体はじめ関係機関・企業等、何より市民の皆さんとともに、時間をかけて、また、これまでとは次元の異なる施策を求め大胆に実施し、これを全力で進めていく。

本市の2060年の人口は、7万5千人程度である。これは、現状の構造的な人口減少局面を如実に受け止めるとき、一見、思いや希望だけが先行した、身の丈を超えた無謀な数字に見えるかもしれないが、将来、少なくともこういう社会を目指したいとする一つの象徴を現す性格ももつ。しかしながら、それは、決して過去の経験値（約8万3千人）を超えるものではなく、同時に過去ばかりを追い求めるものではないが、統計的な想定の上を目指したいとする社会に向けて蓄積していく政策効果の十全な発現を条件として、将来、十分に実現可能なものであると考える。

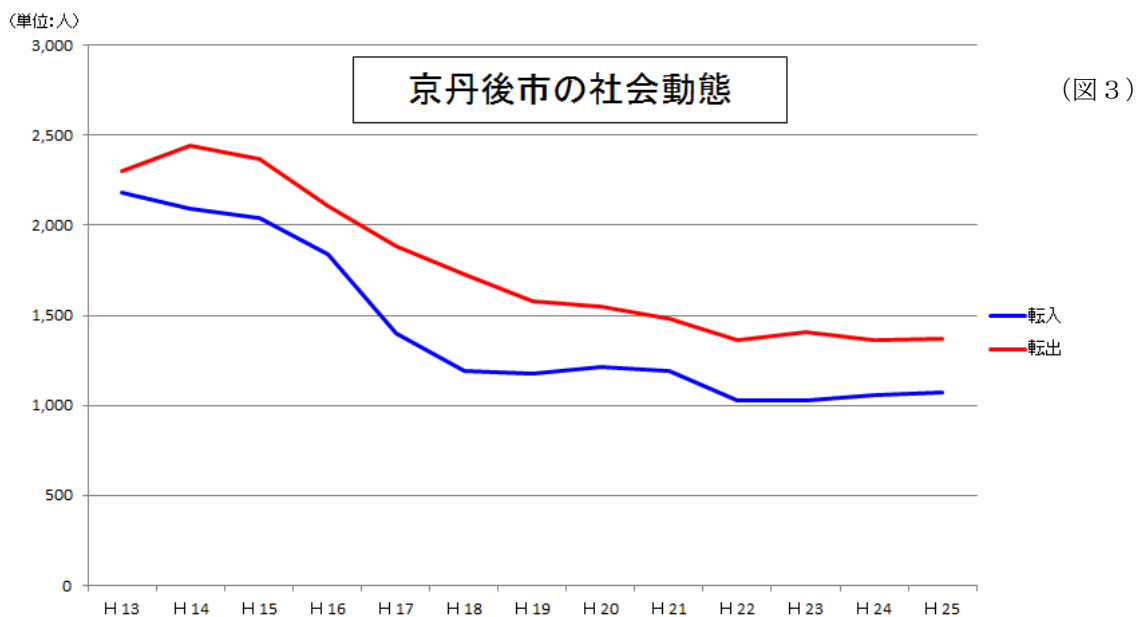
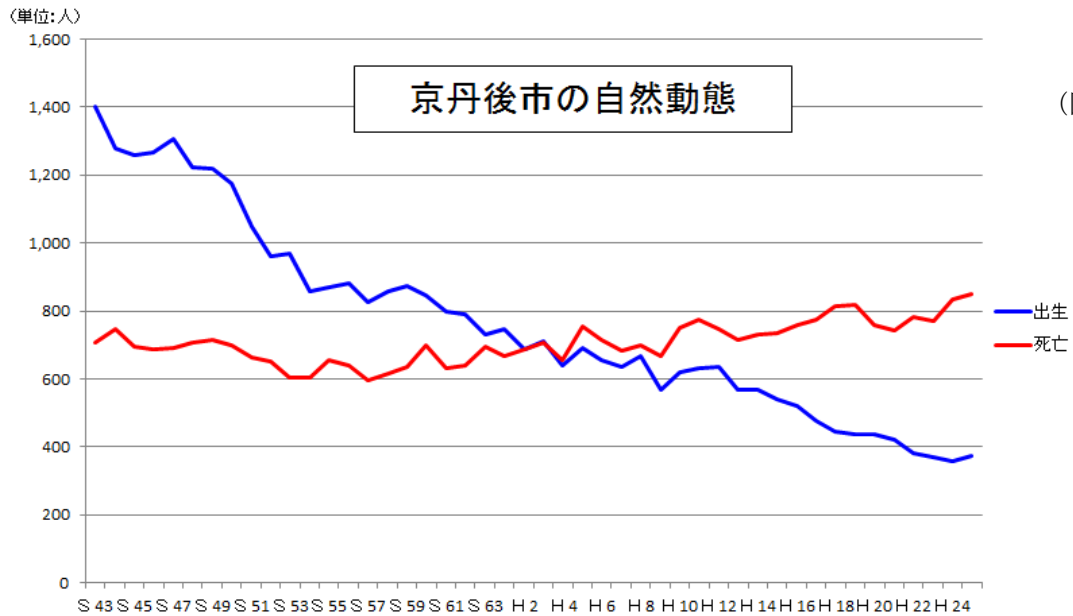
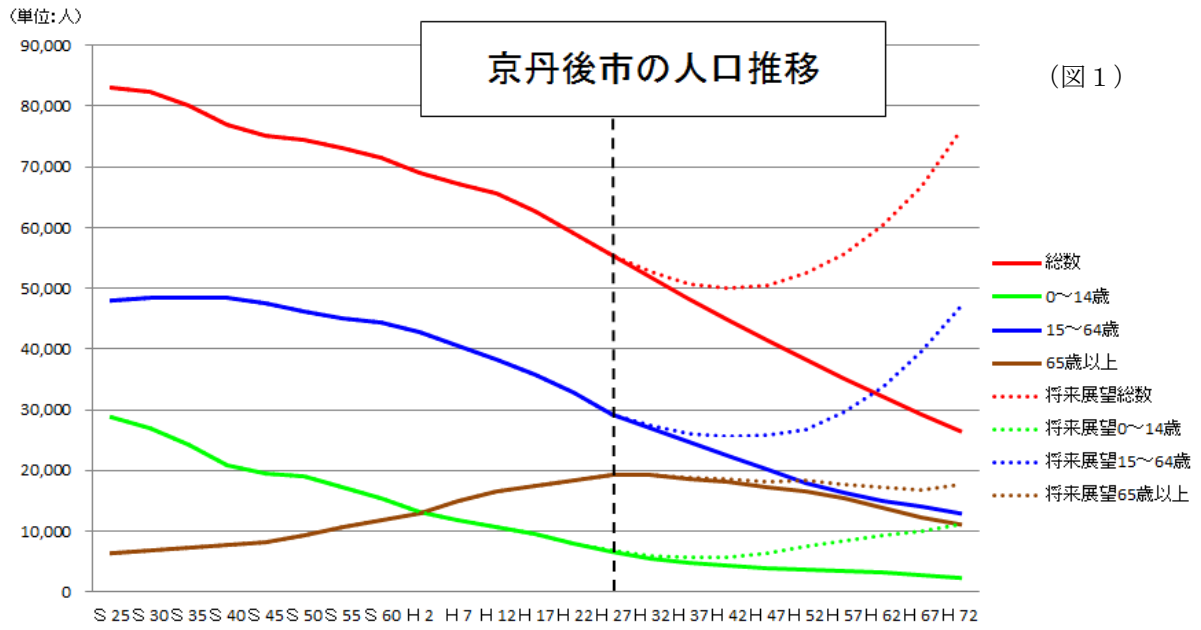
この証左として意を強くするのは、地域ごとの人口増減の状況は地域によって区々である中、その時代における居住環境としての魅力を獲得できれば、それに応じて相応の自治体が相応に高い人口増加を実現している状況が、いずれの時代を通しても見て取れるわけで、本市においても、本文Ⅲに記述するように、直ちに人口増加に転ずることを前提とするものではもとよりなく、中長期の時間経過の中で社会環境の変化に調和して積極的な政策の継続的な蓄積の効果により「居住魅力地」としての生活環境を次第に実現し、人口減少の程度を徐々に低減させながら、十分な政策効果熟成の期間（例えば、初めて人口減少の局面を脱するのは20年後としている。）を待ちつつ、人口増加を時間をかけて実現していくことを想定している。

ましてや、本市の現状の人口減少の大きな背景となっている若年層・壮年層の社会減の克服のために必要となる「しごと」「しごと場」づくりの上で、現実に重要な影響を与える社会環境・基盤（例えば大都市圏域との交通アクセスの整備、高度なICT環境等）に本市を巡り今後大きな変革が期待される中で、それに応じて、しごと・しごと場づくりと定住化の上で飛躍的（現状と比較した意味で）な増進も一定客観的に期待され、政策努力も合理的に促されるのである。

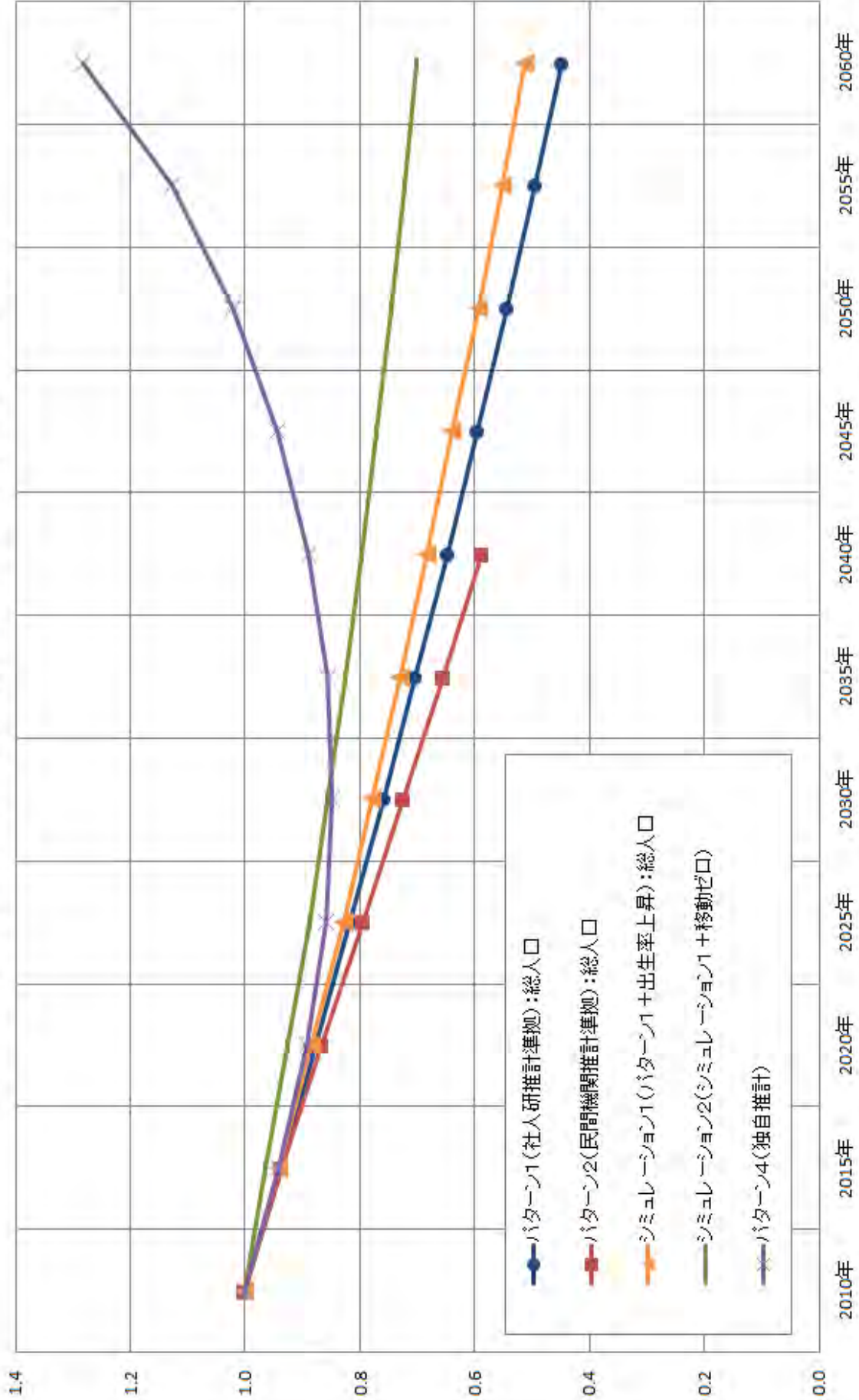
そして、人口ビジョンを巡るこれら精査の結果として、本文にあるように「東京一極集中が過度に進む以前の日本全体が成長活力にあふれていた時期の「全国 - 京丹後」の人口構造バランスとほぼ同じ」という状況に無理な思議なくたどりついたことは、もちろん過去の「成長」と 2060 年の未来の「成長」はその質と内容を異にするわけであるが、「成長とそれを支える人口構造」という関係で過去の経験値と極めて調和・整合がみられる点からは何か意味付けが潜むかのようにも受け止められ、少なくとも、ビジョン実現に向け地域と関係者をあげて今後永く懸命な努力を重ねていく決意を固くする上で、相応の現実感と勇気を与えてくれる。

このように、この人口ビジョンは、本市の創生とともに、東京一極集中是正に向けての地方からの挑戦である。併せて、本市として、全国的なまち・ひと・しごと創生の問題の背景にある、進展する高齢化社会の活力ある持続的発展という、これからの時代におけるわが国ばかりか広く地球規模に跨る時代的要請をしっかりと見つめ、これに果敢にチャレンジし地方から課題解決・推進へと率先して切り開いていく昂然たる展望をもって、地域をあげて全国各地の皆さんとともに力を合わせて積極的かつ速やかに取り組む。

<参考資料> ・京丹後市の人口推移等グラフ ・京丹後市の人口長期的見通し



京丹後市の人口長期的見通し(2010年を1.0とした指数)



<京丹後市人口ビジョン(参考資料)>

【考え方】2060年人口 約7万5千人
 20歳～24歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 3%向上
 (2015～2020年までは1.2%向上で試算)
 25歳～49歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 5%向上
 (2015～2020年までは2%向上で試算)
 50歳～69歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 1%向上
 90歳以上の生残率を2020年から5年毎に一律 1%向上

一連番号(入力)	都道府県番号	都道府県名	市区町村番号	市区町村名
1108	26	京都府	26212	京丹後市

■国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	59,035	55,533	52,675	50,713	50,032	50,513	52,485	55,782	60,357	66,636	75,677
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9407	0.8923	0.8590	0.8475	0.8557	0.8891	0.9449	1.0224	1.1288	1.2819
子ども女性比(a/b)		0.24045	0.22907	0.24201	0.28931	0.30981	0.32776	0.32287	0.31560	0.30978	0.31137
a 合計特殊出生率		1.73000	1.73000	1.80000	2.10000	2.20000	2.32000	2.32000	2.32000	2.32000	2.32000
b 換算率		7.19476	7.55238	7.43776	7.25867	7.10120	7.07831	7.18548	7.35109	7.48924	7.45086

※b 換算率は合計特殊出生率(TFR)を子供女性比率(CWR)で割った数値

国の目指す合計特殊出生率	1.3900		1.60000		1.80000		2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000
伸び率を京丹後市に当てはめると	1.7300	1.73000	1.99137	2.11583	2.24029	2.40831	2.57633	2.57633	2.57633	2.57633	2.57633

●年齢5歳階級別人口の見通し(人) 増加率→ -5.9% -5.1% -3.7% -1.3% 1.0% 3.9% 6.3% 8.2% 10.4% 13.6%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男女計											
0～4歳	2,169	2,112	1,859	1,819	2,198	2,488	2,910	3,193	3,383	3,663	4,322
5～9歳	2,684	2,100	2,060	1,814	1,775	2,145	2,428	2,841	3,117	3,302	3,575
10～14歳	3,189	2,650	2,077	2,039	1,796	1,758	2,124	2,404	2,813	3,086	3,270
15～19歳	2,627	2,618	2,312	1,812	1,778	1,566	1,532	1,851	2,096	2,452	2,690
20～24歳	1,511	1,756	2,056	1,887	1,532	1,556	1,417	1,432	1,786	2,084	2,512
25～29歳	2,178	1,839	2,032	2,446	2,353	2,022	2,142	2,022	2,115	2,727	3,286
30～34歳	2,741	2,229	1,914	2,215	2,781	2,794	2,509	2,765	2,711	2,942	3,929
35～39歳	3,621	2,696	2,245	2,026	2,455	3,221	3,376	3,157	3,617	3,682	4,143
40～44歳	3,431	3,559	2,711	2,371	2,241	2,839	3,887	4,242	4,125	4,907	5,179
45～49歳	3,703	3,360	3,568	2,855	2,616	2,585	3,417	4,873	5,531	5,584	6,888
50～54歳	3,744	3,638	3,341	3,583	2,896	2,681	2,676	3,571	5,141	5,892	6,003
55～59歳	4,064	3,654	3,594	3,338	3,616	2,953	2,762	2,783	3,751	5,451	6,308
60～64歳	5,109	3,951	3,591	3,575	3,362	3,678	3,037	2,868	2,918	3,971	5,826
65～69歳	4,174	4,867	3,812	3,507	3,532	3,362	3,713	3,096	2,951	3,032	4,168
70～74歳	3,849	3,919	4,585	3,596	3,316	3,347	3,197	3,526	2,939	2,801	2,878
75～79歳	3,830	3,444	3,539	4,165	3,270	3,029	3,068	2,935	3,231	2,692	2,564
80～84歳	3,137	3,195	2,919	3,026	3,592	2,827	2,637	2,671	2,562	2,810	2,339
85～89歳	1,968	2,309	2,406	2,243	2,359	2,845	2,249	2,097	2,125	2,045	2,232
90歳以上	1,306	1,635	2,052	2,397	2,564	2,819	3,404	3,454	3,446	3,513	3,565
総数	59,035	55,533	52,675	50,713	50,032	50,513	52,485	55,782	60,357	66,636	75,677
(再掲)0～14歳	8,042	6,863	5,997	5,672	5,769	6,390	7,462	8,438	9,313	10,052	11,167
(再掲)15～64歳	32,729	29,302	27,365	26,107	25,629	25,895	26,754	29,564	33,790	39,691	46,764
(再掲)65歳以上	18,264	19,368	19,313	18,933	18,633	18,228	18,269	17,779	17,254	16,893	17,746
(再掲)75歳以上	10,241	10,583	10,916	11,830	11,785	11,519	11,359	11,157	11,363	11,060	10,700

京丹後市の人口推移(国調)及び将来推計人口(社人研)

和暦	西暦	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
S25	1950年	83,001	28,683	47,924	6,391
S30	1955年	82,234	26,875	48,510	6,849
S35	1960年	80,106	24,286	48,519	7,301
S40	1965年	77,028	20,933	48,358	7,737
S45	1970年	75,187	19,449	47,436	8,302
S50	1975年	74,494	18,961	46,249	9,284
S55	1980年	72,966	17,230	45,131	10,605
S60	1985年	71,548	15,508	44,286	11,754
H2	1990年	69,085	13,151	42,881	13,053
H7	1995年	67,208	11,775	40,537	14,896
H12	2000年	65,578	10,646	38,332	16,600
H17	2005年	62,723	9,459	35,688	17,576
H22	2010年	59,038	8,042	32,729	18,267
H27	2015年	55,340	6,670	29,300	19,370
H32	2020年	51,793	5,574	26,983	19,236
H37	2025年	48,228	4,856	24,692	18,680
H42	2030年	44,802	4,290	22,421	18,091
H47	2035年	41,490	3,949	20,260	17,281
H52	2040年	38,278	3,736	17,871	16,671
H57	2045年	35,164	3,486	16,261	15,417
H62	2050年	32,133	3,148	15,054	13,932
H67	2055年	29,205	2,755	14,107	12,343
H72	2060年	26,469	2,407	12,934	11,128

全国の都市人口増加率ランキング

2010年-2005年又は2005-2000で比較
(全国で5%以上の増加率を達成した都市)

No.	コード	都道府県	市	基準	基準年	5年前	増減数(人)	増減率(%)
1	12227	千葉県	浦安市	2005-2000	155,290	132,984	22,306	16.8
2	8224	茨城県	守谷市	2010-2005	62,482	53,700	8,782	16.4
3	12232	千葉県	白井市	2010-2005	60,345	53,005	7,340	13.8
4	23230	愛知県	日進市	2005-2000	78,591	70,188	8,403	12.0
5	23238	愛知県	長久手市	2010-2005	52,022	46,493	5,529	11.9
6	29210	奈良県	香芝市	2005-2000	70,998	63,487	7,511	11.8
7	13225	東京都	稲城市	2010-2005	84,835	76,492	8,343	10.9
8	8235	茨城県	つくばみらい市	2010-2005	44,461	40,174	4,287	10.7
9	11234	埼玉県	八潮市	2010-2005	82,977	75,507	7,470	9.9
10	26214	京都府	木津川市	2010-2005	69,761	63,649	6,112	9.6
11	11229	埼玉県	和光市	2005-2000	76,688	70,170	6,518	9.3
12	25208	滋賀県	栗東市	2005-2000	59,869	54,856	5,013	9.1
13	47212	沖縄県	豊見城市	2010-2005	57,261	52,516	4,745	9.0
14	12231	千葉県	印西市	2010-2005	88,176	81,102	7,074	8.7
15	23227	愛知県	高浜市	2005-2000	41,351	38,127	3,224	8.5
16	11243	埼玉県	吉川市	2010-2005	65,298	60,284	5,014	8.3
17	13206	東京都	府中市	2005-2000	245,623	226,769	18,854	8.3
18	9214	栃木県	さくら市	2010-2005	44,768	41,383	3,385	8.2
19	17212	石川県	野々市市	2010-2005	51,885	47,977	3,908	8.1
20	13221	東京都	清瀬市	2005-2000	73,529	68,037	5,492	8.1
21	25207	滋賀県	守山市	2010-2005	76,560	70,823	5,737	8.1
22	28206	兵庫県	芦屋市	2005-2000	90,590	83,834	6,756	8.1
23	25206	滋賀県	草津市	2010-2005	130,874	121,159	9,715	8.0
24	11224	埼玉県	戸田市	2005-2000	116,696	108,039	8,657	8.0
25	23210	愛知県	刈谷市	2005-2000	142,134	132,054	10,080	7.6
26	12220	千葉県	流山市	2010-2005	163,984	152,641	11,343	7.4
27	14130	神奈川県	川崎市	2010-2005	1,425,512	1,327,011	98,501	7.4
28	13209	東京都	町田市	2005-2000	405,534	377,536	27,998	7.4
29	21216	岐阜県	瑞穂市	2005-2000	50,009	46,564	3,445	7.4
30	26211	京都府	京田辺市	2005-2000	64,008	59,577	4,431	7.4
31	23212	愛知県	安城市	2005-2000	170,250	158,824	11,426	7.2
32	11242	埼玉県	日高市	2010-2005	57,473	53,619	3,854	7.2
33	8220	茨城県	つくば市	2010-2005	214,590	200,528	14,062	7.0
34	23216	愛知県	常滑市	2010-2005	54,858	51,265	3,593	7.0
35	11226	埼玉県	鳩ヶ谷市	2005-2000	58,355	54,518	3,837	7.0
36	12221	千葉県	八千代市	2005-2000	180,729	168,848	11,881	7.0
37	39324	高知県	野市町	2005-2000	17,759	16,595	1,164	7.0
38	12204	千葉県	船橋市	2010-2005	609,040	569,835	39,205	6.9
39	23236	愛知県	みよし市	2010-2005	60,098	56,252	3,846	6.8
40	41203	佐賀県	鳥栖市	2010-2005	69,074	64,723	4,351	6.7
41	23223	愛知県	大府市	2005-2000	80,262	75,273	4,989	6.6

全国の都市人口増加率ランキング

2010年-2005年又は2005-2000で比較
(全国で5%以上の増加率を達成した都市)

No.	コード	都道府県	市	基準	基準年	5年前	増減数(人)	増減率(%)
42	4207	宮城県	名取市	2010-2005	73,134	68,662	4,472	6.5
43	43216	熊本県	合志市	2010-2005	55,002	51,647	3,355	6.5
44	12211	千葉県	成田市	2010-2005	128,933	121,139	7,794	6.4
45	28204	兵庫県	西宮市	2005-2000	465,337	438,105	27,232	6.2
46	4211	宮城県	岩沼市	2005-2000	43,921	41,407	2,514	6.1
47	12217	千葉県	柏市	2010-2005	404,012	380,963	23,049	6.1
48	13213	東京都	東村山市	2010-2005	153,557	144,929	8,628	6.0
49	12206	千葉県	木更津市	2010-2005	129,312	122,234	7,078	5.8
50	8219	茨城県	牛久市	2010-2005	81,684	77,223	4,461	5.8
51	24210	三重県	亀山市	2005-2000	49,253	46,606	2,647	5.7
52	13214	東京都	国分寺市	2005-2000	117,604	111,404	6,200	5.6
53	23225	愛知県	知立市	2005-2000	66,085	62,587	3,498	5.6
54	47211	沖縄県	沖縄市	2005-2000	126,400	119,686	6,714	5.6
55	13208	東京都	調布市	2005-2000	216,119	204,759	11,360	5.5
56	22216	静岡県	袋井市	2005-2000	82,991	78,732	4,259	5.4
57	23202	愛知県	岡崎市	2005-2000	354,704	336,583	18,121	5.4
58	14215	神奈川県	海老名市	2005-2000	123,764	117,519	6,245	5.3
59	23209	愛知県	碧南市	2005-2000	71,408	67,814	3,594	5.3
60	40216	福岡県	小郡市	2005-2000	57,481	54,583	2,898	5.3
61	40222	福岡県	前原市	2005-2000	67,275	63,883	3,392	5.3
62	13223	東京都	武蔵村山市	2010-2005	70,053	66,553	3,500	5.3
63	34212	広島県	東広島市	2005-2000	184,430	175,346	9,084	5.2
64	13204	東京都	三鷹市	2010-2005	186,083	177,016	9,067	5.1
65	1234	北海道	北広島市	2005-2000	60,677	57,731	2,946	5.1
66	13212	東京都	日野市	2005-2000	176,538	167,942	8,596	5.1
67	40221	福岡県	太宰府市	2010-2005	70,482	67,087	3,395	5.1
68	11221	埼玉県	草加市	2005-2000	236,316	225,018	11,298	5.0
69	47209	沖縄県	名護市	2005-2000	59,463	56,606	2,857	5.0